

私立大学図書館協会2016年度 第3回 西地区部会役員会議事要録

1. 日時：2017年 3月 3日 (金) 11:00～12:15
2. 場所：東京ガーデンパレス 平安の間
3. 出席：16校 33名

(敬称略)

役員名称	大学名	職名	氏名
会長校	東洋大学	館長	齋藤 洋
		図書館事務部長	千葉 信一
		課長	布施 賢治
		主任	高橋 紀之
監事校	立命館大学	図書館長	二宮 周平
		学術情報部次長	近藤 茂生
		図書館管理課長	谷口 心也
東海地区理事校	名古屋学院大学	課長	中田 晴美
京都地区理事校	大谷大学	教育研究支援部事務部長	滝川 義弘
		図書・博物館課長	山内 美智
阪神地区理事校	甲南女子大学	事務長補佐	中岡 妙子
中国・四国地区理事校	就実大学・就実短期大学	図書館長	柴田 隆司
		図書館事務室長	黒瀬 知子
九州地区理事校	沖縄国際大学	図書課長	金城 智子
		図書課長補佐	照屋 幸伸
次期会長校	名城大学	事務部長	伊深 智美
		課長	皆見 司朗
		主事	水谷 伸司
次期部会長校	大阪工業大学	図書館長	益山 新樹
		事務室長	佐伯 慶子
		係長	梶 義宏
次期東海地区理事校	愛知大学	名古屋図書館事務課課長	中村 直美
		豊橋図書館事務課課長	島田 美津穂
次期京都地区理事校	天理大学	事務長	神崎 順一
次期阪神地区理事校	神戸女子大学	課長	津山 充代
次期中国・四国地区理事校	広島修道大学	図書課長	木村 千鶴
		担当課長	富永 あゆみ
次期九州地区理事校	九州国際大学	館長	伊東 美津
		室長	増田 恵次郎
総会当番校 (2017年度)	帝塚山大学	図書課長	屋山 俊幸
部会長校 (次期監事校)	福岡大学	図書館長	有岡 律子
		事務部長	井口 紀子
		課長	谷口 義和

議事に先立ち、部会長校 福岡大学図書館長 有岡律子から挨拶があり、引き続き、会長校 東洋大学図書館長 齋藤 洋から挨拶および自己紹介の後、出席者全員が自己紹介を行った。議長は、部会長校 福岡大学図書館長 有岡律子が担当した。

議事

I 報告事項

1. 2016年度西地区部会会務報告（2016年8月～2017年2月）

部会長校 福岡大学（井口）より、配付資料（pp.2～3）に基づき報告があった。

2. 2016年度予算執行状況報告

部会長校 福岡大学（井口）より、2016年3月3日現在の予算執行状況について、配付資料（p.4）に基づき報告があり、3月末日までに預金利息の変更も想定されるため、予算執行見込み額であることの説明があった。

3. 2016年度各地区協議会会務報告および各地区協議会研究会報告

（2016年8月～2017年2月）

東海地区：東海地区協議会理事校 名古屋学院大学（中田）より、配付資料（pp.5～6）に基づき報告があった。

京都地区：京都地区協議会理事校 大谷大学（山内）より、配付資料（pp.6～7）に基づき報告があった。

阪神地区：阪神地区協議会理事校 甲南女子大学（中岡）より、配付資料（pp.7～9）に基づき報告があった。追記として、(2)の運営委員会の第3回を2月7日に甲南女子大学で開催したこと、また、阪神地区協議会第2回定期総会を2月17日に同じく甲南女子大学で開催したことが報告された。

中国・四国地区：中国・四国地区協議会理事校 就実大学・就実短期大学（黒瀬）より、配付資料（pp.9～10）に基づき報告があった。

九州地区：九州地区協議会理事校 沖縄国際大学（金城）より、配付資料（pp.10～12）に基づき報告があった。続いて2021-2022年度における会長校の九州地区協議会からの選出について、第2回役員会以降の経過報告として、推薦を打診していた大学からは結果的に受諾の了承は得られなかったため、2021-2022年度における会長校は未定であるが、この件は次期理事校の下、九州地区協議会で引き続き検討していくことが報告された。

議長より、九州地区協議会からの選出は協会の決定事項であるので、会長候補校の推薦に向けて、引き続き九州地区協議会での検討をお願いする。また、配布資料 p.31 の表によれば2021年以降において会長校以外の九州地区からの役員校・当番校は決定しているが、ここの見直しを含めて全体的に2021年以降の九州地区担当分の役員校・当番校の調整を図ってはどうか。その際、会長校推薦の打診を行った大学にも協議に加わってもらって再検討することが良いのではないかとの発言があった。これに関連して、福岡大学（井口）より会長校（東洋大学）に対して、この役員校・当番校が記載された表（p.31）は、昨年8月の東西合同役員会および総会で資料として出されているが、今後、2021年度以降の九州地区役員校・当番校に変更が生じることについて問題はないかとの質問があり、変更があった場合はその旨を会

長校に報告することで対応可であることが確認された。

4. 2016年度私立大学図書館協会会務報告（2016年8月～2017年2月）
会長校 東洋大学（千葉）より、協会会務、委員会会務および協会関連事項について、配付資料（pp.13～25）に基づき報告があった。
5. その他
なし

II 協議事項

1. 2017年度西地区部会事業計画（案）および予算（案）について
部会長校 福岡大学（井口）より、2017年度西地区部会事業計画（案）および予算（案）について、配付資料（pp.26～27）に基づき提案があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
2. 2017年度予算の暫定執行について
部会長校 福岡大学（井口）より、標記の件について配付資料（p.27）に基づき以下の提案があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
2017年度予算が承認されるのは、2017年6月16日（金）に帝塚山大学で開催される西地区部会総会においてである。よって、2017年4月1日以降6月16日までの期間における部会活動は、2017年度予算額の範囲内で暫定予算として執行する。なお、この件については、文書にて西地区部会長校より、西地区加盟校に通知される旨、併せて説明があった。
3. 2017年度西地区部会総会開催概要（案）について
総会当番校の帝塚山大学（屋山）より、配付資料（p.27）に基づき提案があった。その中で館長懇談会を、前年度同様に総会前日に開催する旨も併せて説明があり、異議なく承認された。
4. 2017年度西地区部会研究会開催概要（案）について
部会長校 福岡大学（井口）より、配付資料（p.28）に基づき提案があった。メインテーマは「今改めて図書館の防災を考える」である。昨年4月の熊本地震を含め、大きな地震が多発していること、台風や豪雨などの自然災害で予期せぬ多大な被害が発生していることを踏まえ、加盟館から防災に関する取組みを事例発表してもらい、大学図書館の防災について考える機会としたい。利用者の安全確保という側面と膨大な所蔵資料を守るという保全面、また図書館単体だけでなく地方自治体や地域社会と連携した防災対策等、いろいろな切り口での事例発表が期待されるとの説明があった。また、研究発表者は各地区理事校の協力により4人の発表者の推薦があったことが報告され、各地区理事校に対し謝辞が述べられた。審議の結果、2017年度西地区部会研究会開催概要（案）は異議なく承認された。
5. その他
部会長校 福岡大学（井口）より、協会会長及び各地区役員校の業務スリム化を検討してきた経過の説明があり、東西両地区部会の役員校からも可能な業務から検討していくことへの賛

とも得られており、具体的な内容として配布資料（p.33）のとおり、会長校の負担軽減に向けての提案があり、承認された。

Ⅲ 承合事項

なし

Ⅳ 確認事項

1. 2017・2018年度西地区部会役員校について

部会長校 福岡大学（井口）より、配付資料（p.29）に基づき説明があり確認した。

2. 2017・2018年度西地区部会当番校について

部会長校 福岡大学（井口）より、配付資料（p.29）に基づき説明があり確認した。

3. 2017年度西地区部会関連行事日程について

部会長校 福岡大学（井口）より、配付資料（p.30）に基づき、説明があり確認した。

その中で、前回の役員会で提案し承認されているとおり、次年度から9月に役員会を開催しない。この時期に協議が必要な事由が発生した際は、メール会議での開催や東西合同役員会や総会・研究大会の機会を利用することにより対応できるとの説明があり、役員会は年2回の開催となることを確認した

4. その他

監事校 立命館大学（二宮）から、西地区部会の総会と研究会を同日に開催することについて、2017-18年度に検討し、2019年度以降は同日開催が実施できれば、さらに効率化と内容の充実が図れると考えるので是非検討を進めて欲しいとの発言があった。これを受けて、部会長校 福岡大学（井口）より、別紙配付資料に基づき、西地区部会総会と研究会の合同（同日）開催に向けての検討について説明があった。この検討案については、会長校に提出した“2年間の活動報告書”の中で、次期役員校への引継ぎ事項として記載していること、西地区部会総会、研究会の同日開催案について、昨年12月2日に開催された第2回常任幹事会で説明を行ったところ、委員からは検討を進めてよいのではとの肯定的な意見をいただいたこと、2019年度総会、研究会当番校に対し当該地区理事校から打診してもらったところ、両当番校とも同日開催実現の検討に対して前向きな意見が返ってきたことが報告され、次期役員校で検討を進めてほしいとの発言があった。検討の結果、2019年度からの実施に向けて6月に開催される第1回役員会に諮ることが確認された。

Ⅴ その他

なし

以上